

鎌倉市将来人口推計調査について

1 人口推計等の基準及び概要

基準日：平成 24 年 1 月 1 日

基準データ：(総人口推計) 国勢調査ベース、(5 地域推計) 住民基本台帳ベース

推計期間：平成 25 (2013) 年から平成 44 (2032) 年までの 20 年間

2 将来人口

(1) 人口推計方法

コーホート要因法

人口の増減の要因である出生、死亡、転入、転出をコーホート（同年又は同期間に出生した集団）ごとに個別に将来値を仮定して将来の人口を推計しました。例えば、ある地域において観測された 15 から 19 歳の人口は、5 年後には 20 から 24 歳に達し、その年齢の集団は 15 から 19 年前に出生したものです。その人口集団を年次的に追跡し、その人口集団の要因ごとの変化率を用いる方法をいいます。

(2) 社会移動に係るトレンドの考え方

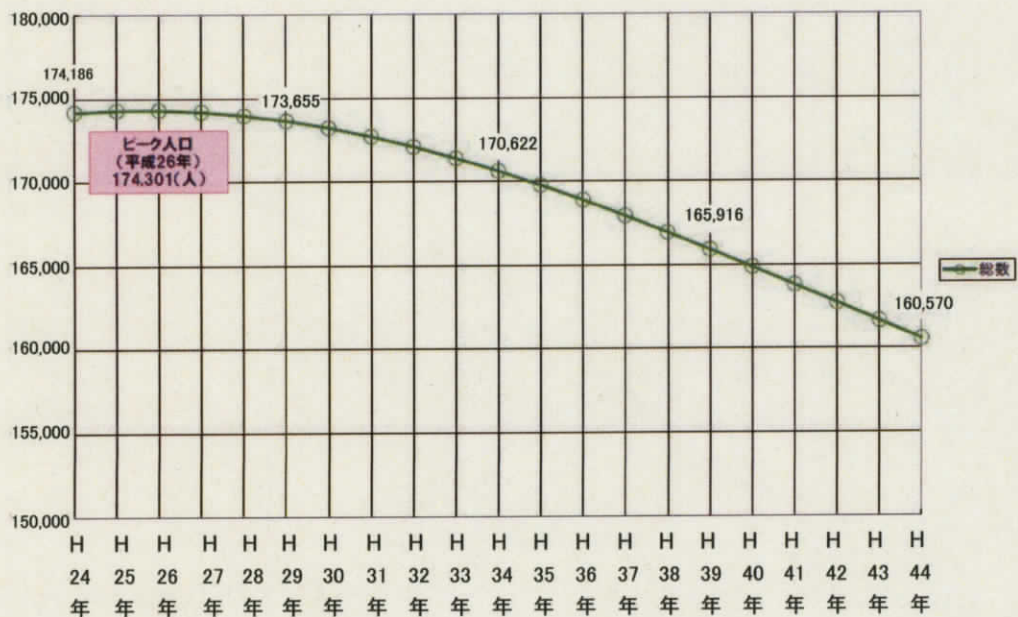
自治体の将来人口を推計するにあたって、将来の社会移動を正確に予想することは困難であることから、コーホート要因法においては、過去のトレンドを分析して将来値を設定する方法がとられます。今回の将来人口推計においては、本市における平成 14 年から平成 24 年までの社会移動人口を分析すると、特異的な社会移動のあった平成 17～18 年と平成 18～19 年の 2 ヶ年の社会移動を除くと、一定のトレンドで推移していると判断されます。今後予想される開発による移動人口は、過去の平均的な移動の傾向と差異が認められないため、当該 2 ヶ年の移動率を除いた 8 ヶ年の純移動率の平均値を求め、その値が将来も一定であると仮定しました。

(3) 推計結果の概要

ア 総人口の特徴について (P22)

平成 26 年の 174,301 人をピークに漸減する傾向となりました。平成 35 年に 17 万人を切り、平成 44 年推計人口は、160,570 人と推計されます。

【総人口】



イ 年齢階層別人口の傾向について (P29)

① 各年齢層の傾向について

平成 28 年度頃を境に特徴的な変化がみられました。

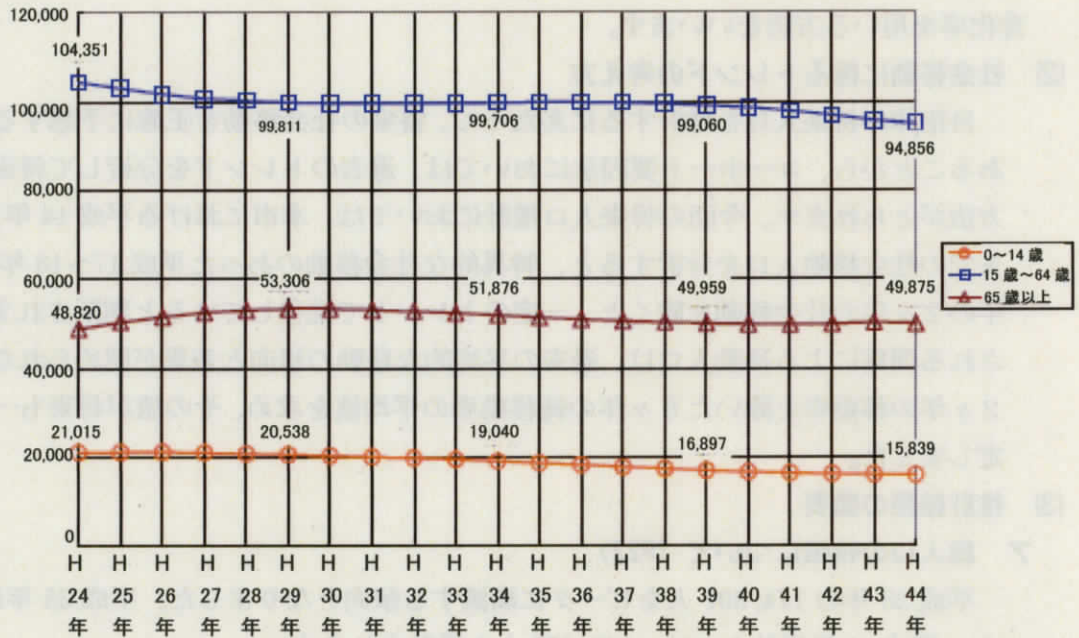
平成 28 年までの傾向は、年少人口はほぼ横ばいで生産年齢人口は緩やかに漸減となります。

また、老年人口は漸増、平成 29 年は平成 24 年比で約 9%の増となります。

平成 29 年以降の傾向は、年少人口は漸減、平成 44 年には平成 24 年比で約 75%に減少し、生産年齢人口はほぼ横ばい、平成 37 年頃から減少となります。

老年人口は、緩やかに減少、平成 39 年以降はほぼ横ばいと推計されます。

【年齢 3 階層別人口 (実数)】



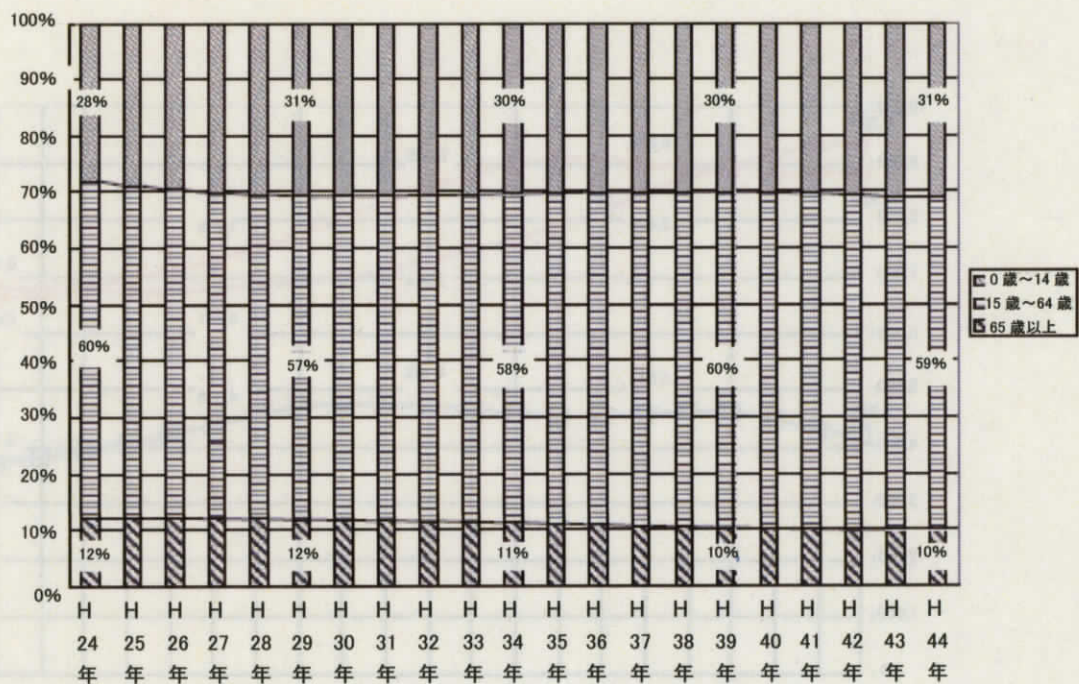
② 年齢層別人口割合について(p31)

年少人口割合は、平成 31 年まで 12%を維持するが、以降低下し、平成 38 年以降は 10% となります。

生産年齢人口割合は、平成 24 年時点の総人口比 60%から平成 26 年の 58%まで低下しますが、その後は平成 34 年まで同程度の構成比が維持され、平成 35 年からは上昇傾向となり、平成 38 年以降は構成比 60%となり平成 42 年以降 59%に低下します。

高齢人口割合は、平成 24 年時点で 28%ですが、平成 26 年には総人口比 30%まで上昇します。以降は、30 から 31%で推移しています。

【年齢3階層人口（構成比）】



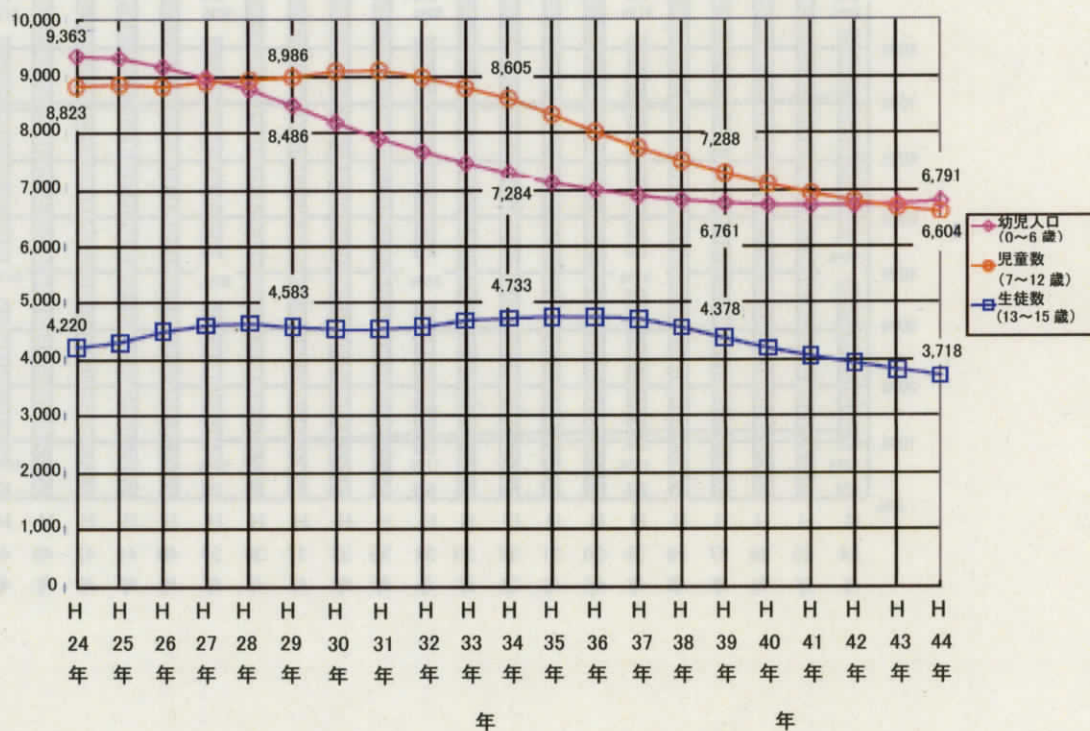
(4) 幼児人口、児童数、生徒数の特徴について (P32)

幼児人口は平成 24 年時点で約 9,363 人であるが、推計期間ほぼ漸減します。特に平成 25 年から平成 30 年にかけては、1 年あたり約 300 人から 500 人ずつ減少します。平成 39 年以降は、6,700 人程度で推移します。

児童数は、平成 24 年時点の約 8,823 人から平成 31 年には約 9,107 人と漸増されます。以降は減少し、平成 39 年には約 7,288 人まで減少します。平成 44 年には約 6,604 人と推計されます。

生徒数は、平成 24 年時点の約 4,220 人から緩やかに増加し、平成 35 年には 4,759 人と推計されます。その後減少傾向となり、平成 42 年に 4,000 人を下回り、以降も減少します。

【幼児人口・児童数・生徒数】

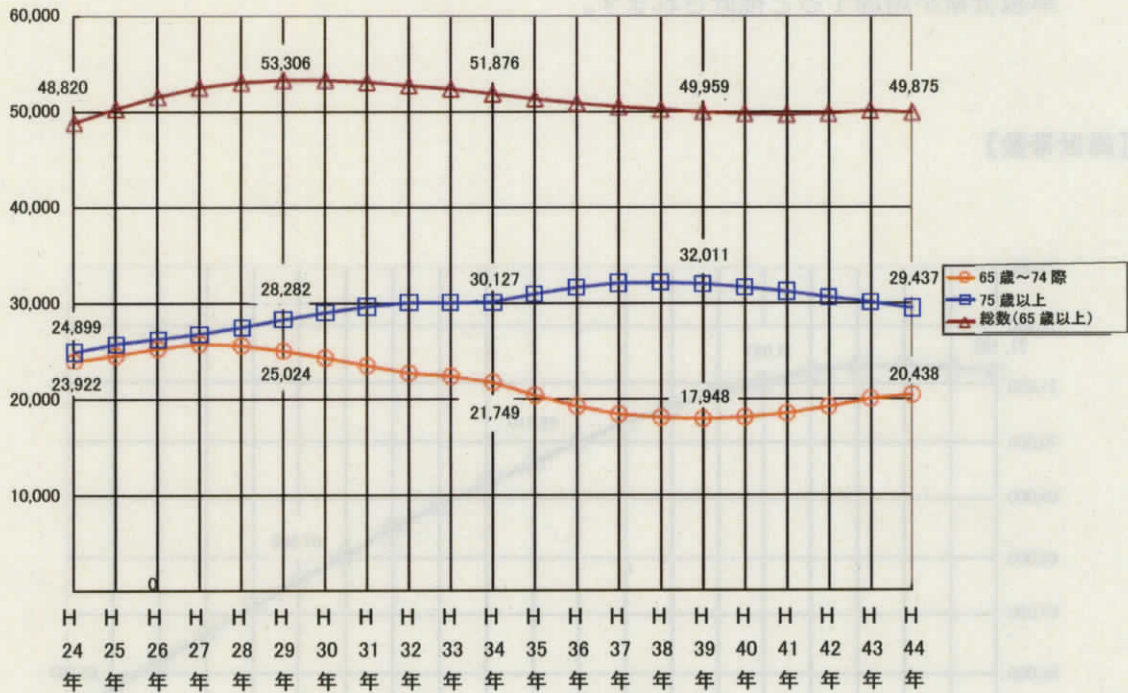


(5) 老年人口の傾向について (P33)

老年人口は、平成 24 年時点の約 48,820 人から平成 29 年の約 53,306 人まで漸増します。その後はゆるやかな減少傾向となり、平成 44 年には 49,875 人と推計されます。

前期高齢者・後期高齢者ごとに見ると、現状は両方とも増加傾向にですが、平成 28 年以降、前期高齢者はおおむね減少傾向となり、一方、後期高齢者はその後も平成 38 年まで増加傾向が継続し、同年の約 32,161 人をピークに緩やかな減少傾向となります。

【高齢者人口（前期、後期）】



2 将来世帯数

(1) 世帯数推計方法

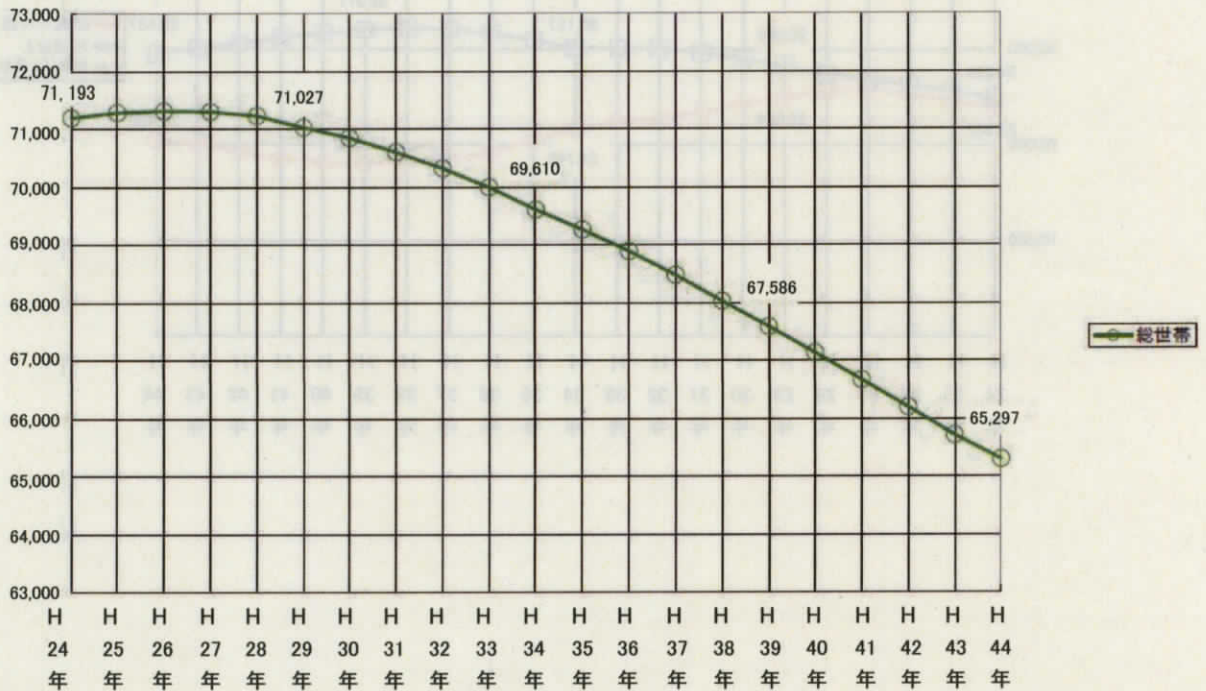
世帯主率法

平成 17 (2005) 年及び平成 22 (2010) 年の国勢調査結果をもとに算出した男女別、年齢 5 歳階級別、家族類型別の世帯主率、推計された将来の人口に乗じて推計しました。

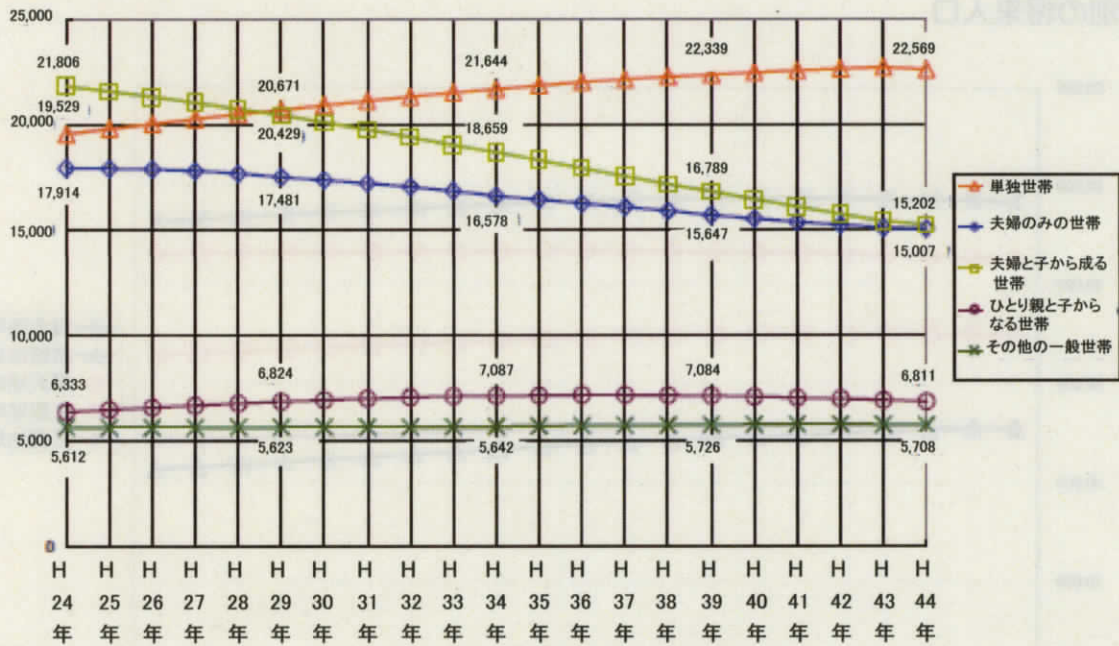
(2) 推計結果の概要

総世帯数は、平成 26 年の約 71,312 世帯をピークに推計期間中漸減し、平成 44 年には、約 65,297 世帯まで減少します。その他世帯推計に関する特徴的な傾向としては、単独世帯が増加すると推計されます。特に高齢者の単独世帯が増加する傾向であり、中でも 75 歳以上の単独世帯が増加すると推計されます。

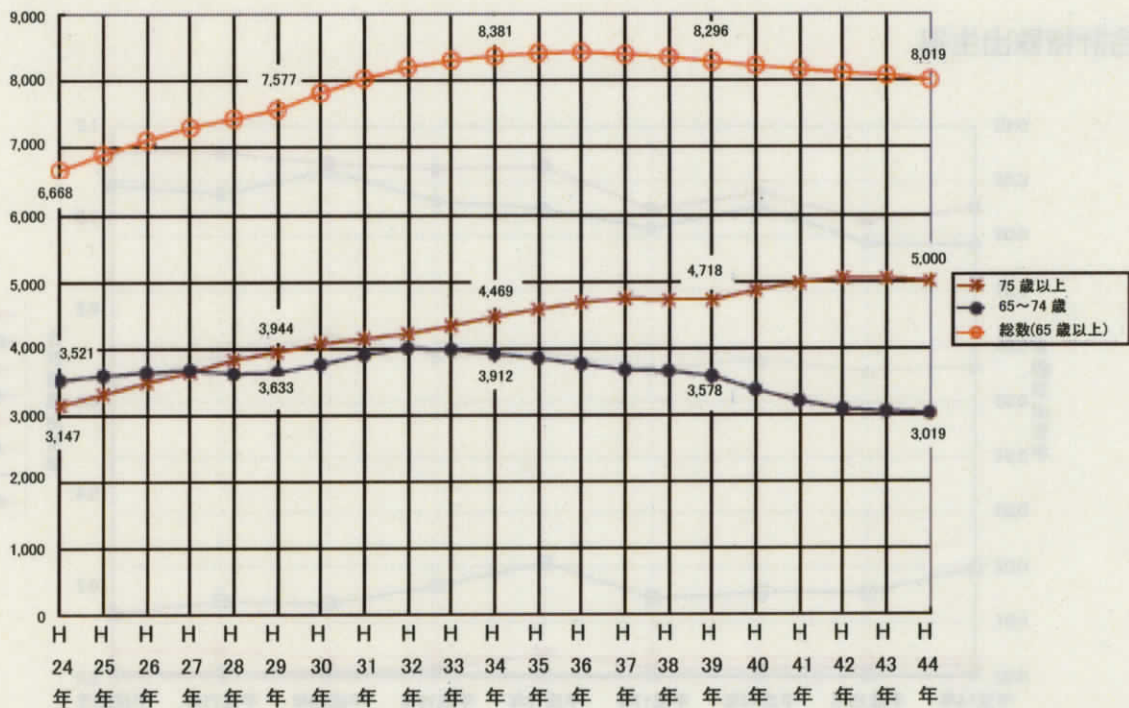
【総世帯数】



【世帯の家族類型別世帯数】

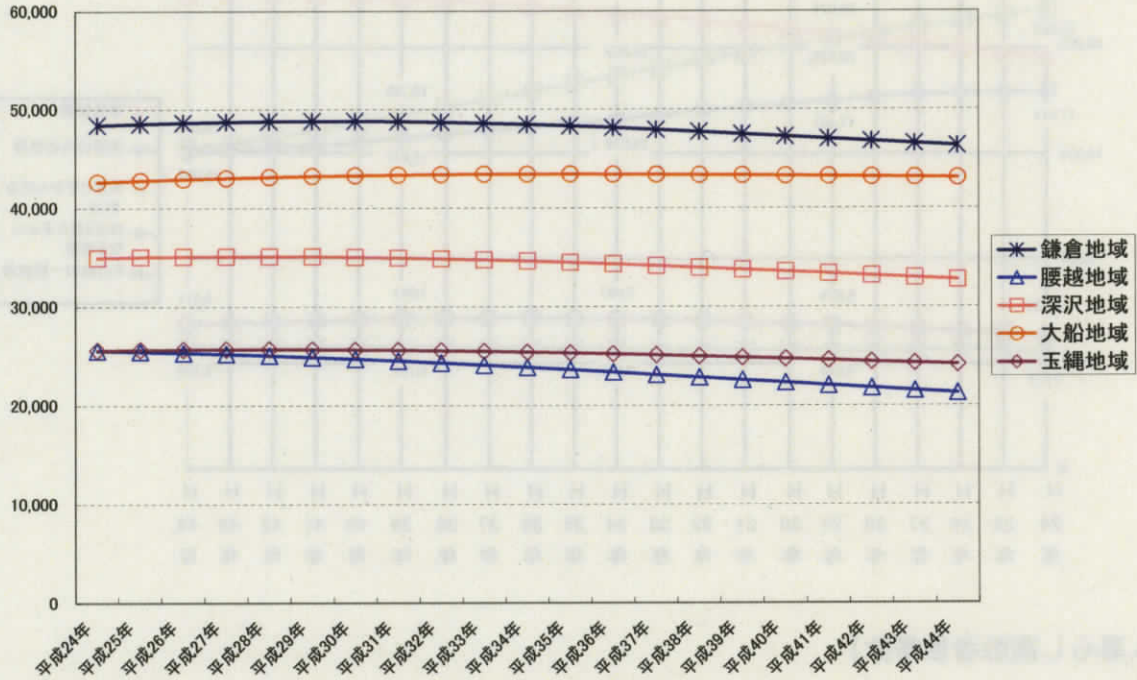


【一人暮らし高齢者世帯数】



参考

地域別の将来人口



合計特殊出生率

